



御 監 第 29 号
令和5年8月18日

御前崎市長 柳 澤 重 夫 様

御前崎市監査委員 加 藤 英 男
御前崎市監査委員 大 澤 博 克

令和4年度 御前崎市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の
審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された、令和4年度御前崎市一般会計、特別会計の歳入歳出決算及びその附属書類並びに基金の運用状況を示す書類について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

令和4年度

御前崎市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

〔 一般会計
特別会計 〕

御前崎市監査委員

(注) 本書に用いる表示方法は次による。

(1) 各会計とは、一般会計と特別会計（企業会計を除く。）を合せたものをいう。

(2) 表中における元号については、原則として省略した。

(3) 文中の金額は、原則として千円単位で表示した。

いずれも、原則として単位未満は四捨五入したが、歳入歳出決算書及び決算付属資料等との整合性を図るため、切捨て、切上げを行った箇所がある。このため、合計数が一致しない場合がある。

(4) 率は、小数点以下第2位を四捨五入した。このため、合計数が一致しない場合がある。

(5) 該当数値はあるが、単位未満のものは「0」または「0.0」と表示した。

(6) 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

数字の前の「-」は、「減」または「赤字」を示す。

「-」印のみの場合は、該当数値がないものを示す。

「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものを示す。

「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものを示す。

目 次

	頁
各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見	
第1対象、第2期間、第3方法、第4結果	1
第5概要	2
一般会計の状況(決算の概要、歳入)	8
" (歳出)	17
特別会計の状況(国民健康保険、後期高齢者医療保険、 介護保険、工業団地建設事業)	25
財産区特別会計の状況(池新田、池新田西、佐倉、 比木、新野)	32
財産に関する調書	36
意見(むすび)	39
付表	

令和4年度 御前崎市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和4年度各会計歳入歳出決算
- 2 令和4年度各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 3 令和4年度各会計実質収支に関する調書
- 4 令和4年度財産に関する調書
- 5 令和4年度基金運用状況

第2 審査の期間

令和5年7月 11 日(火)から令和5年7月 14 日(金)まで

第3 審査の方法

各会計の歳入歳出決算書及びその付属書類について、会計管理者所管の諸帳票と照合し計数の確認を行いました。また、財政状況及び予算の執行状況については、各課から資料の提出を求め、特に当年度については、財政運営、財産管理及び予算が適正に執行されているか等に主眼を置き、関係部長、課長から説明を聴取し審査を実施しました。

第4 審査の結果

地方自治法第 233 条第2項及び同法第 241 条第5項の規定に基づき、令和4年度御前崎市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書並びに付属書類を審査した結果、いずれも関係法令等に準拠して作成されており、それぞれの計数に誤りはなく適正なものと認めました。また、各基金についても計数は正確であり、運用状況も設置目的に沿って適正に運用していると認めました。

その概要及び意見は後述のとおりです。

第5 審査の概要

1 各会計の状況

(1) 決算規模

各会計の総計決算額の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	23,471,149 千円
歳 入 決 算 額	23,503,824 千円
歳 出 決 算 額	22,655,019 千円
歳 入 歳 出 差 引 額	848,805 千円

総計決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	差 引 額	
一 般 会 計	16,469,443	15,856,549	612,894	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	3,598,823	3,585,373	13,450
	後期高齢者医療保険特別会計	389,182	376,344	12,838
	介護保険特別会計	2,892,822	2,716,542	176,280
	工業団地建設事業特別会計	142	0	142
	池新田財産区特別会計	49,236	44,482	4,754
	池新田西財産区特別会計	93,334	72,613	20,721
	佐倉財産区特別会計	5,564	2,682	2,882
	比木財産区特別会計	3,218	247	2,971
	新野財産区特別会計	2,060	187	1,873
	計	7,034,381	6,798,470	235,911
合 計	23,503,824	22,655,019	848,805	

総計決算額のうちには、一般会計と特別会計相互間の繰入金及び繰出金(一般会計から特別会計への繰入金(繰出金)731,030千円)が重複計上されているので、これらを控除した純計決算額は、次のとおりである。

歳 入 決 算 額	22,772,794 千円
歳 出 決 算 額	21,923,989 千円
歳 入 歳 出 差 引 額	848,805 千円

純計決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差引額	
一 般 会 計	16,395,670	15,199,292	1,196,378	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	3,406,574	3,585,373	-178,799
	後期高齢者医療保険特別会計	329,730	376,344	-46,614
	介護保険特別会計	2,487,265	2,706,964	-219,699
	工業団地建設事業特別会計	142	0	142
	池新田財産区特別会計	49,236	15,917	33,319
	池新田西財産区特別会計	93,334	39,033	54,301
	佐倉財産区特別会計	5,564	782	4,782
	比木財産区特別会計	3,218	97	3,121
	新野財産区特別会計	2,061	187	1,874
	計	6,377,124	6,724,697	-347,573
合 計	22,772,794	21,923,989	848,805	

(2) 収支の状況

決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	総 計
歳入総額 A	16,469,443	7,034,381	23,503,824
歳出総額 B	15,856,549	6,798,470	22,655,019
歳入歳出差引額 (A-B) C	612,894	235,911	848,805
翌年度に繰り越すべき財源 D	30,638	0	30,638
実質収支 (C-D)	582,256	235,911	818,167

歳入総額23,503,824千円から歳出総額22,655,019千円を差し引いた歳入歳出差引額は848,805千円で、さらに翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた当年度の実質収支は、818,167千円となっている。

(3) 予算の執行状況

ア 歳入予算の執行状況

歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	総 計
予 算 現 額	16,438,786	7,032,363	23,471,149
調 定 額	16,637,033	7,147,258	23,784,291

決算額	16,469,443	7,034,381	23,503,824
不納欠損額	20,425	9,501	29,926
収入未済額	147,165	103,376	250,541
予算現額に対する執行率	100.2	100.0	100.1
調定額に対する収入率	99.0	98.4	98.8

決算額は23,503,824千円で、予算現額に対する執行率は100.1%、調定額に対する収入率は98.8%となっている。

不納欠損額は29,926千円で、その主なものは、一般会計の市税のうち市民税4,526千円、固定資産税14,952千円、特別会計の国民健康保険税5,580千円、介護保険料3,281千円である。

収入未済額は、250,541千円で、調定額の1.1%を占めており、その主なものは、一般会計の市税が89,152千円、特別会計の国民健康保険税が86,548千円である。

イ 歳出予算の執行状況

歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	総 計
予 算 現 額	16,438,786	7,032,363	23,471,149
決 算 額	15,856,549	6,798,470	22,655,019
翌 年 度 繰 越 額	122,776	0	122,776
不 用 額	459,461	233,893	693,354
予算現額に対する執行率	96.5	96.7	96.5

決算額は22,655,019千円で、予算現額に対する執行率は96.5%となっている。

翌年度繰越額は繰越明許費に係る繰越額で、総額は122,776千円となっている。内訳は、一般会計の総務費中、総務管理費と戸籍住民基本台帳費11,318千円、衛生費中、保険衛生費5,228千円、土木費中、道路橋梁費と河川費62,160千円、消防費中、消防費24,070千円、災害復旧費中、農林水産施設災害復旧費20,000千円である。不用額は693,354千円となっている。

ウ 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	年度当初現在高	当年度借入額	当年度元金償還額	年度末現在高
一 般 会 計	9,185,827	903,718	345,326	9,744,219
計	9,185,827	903,718	345,326	9,744,219

一般会計の年度末現在高は9,744,219千円となっている。

2 普通会計の状況

決算統計のために定められた普通会計における財政状況及び財政構造は、次のとおりである。

(1) 収支の状況

普通会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
決算額	16,469,443	15,856,549	612,894

(2) 歳入の構成

歳入の構成を自主財源と依存財源とに分けると、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

財 源 別		決 算 額	構 成 比
自 主 財 源	市 税	7,028,729	42.7
	分 担 金 及 び 負 担 金	70,162	0.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	152,075	0.9
	財 産 収 入	30,701	0.2
	寄 附 金	70,071	0.4
	繰 入 金	1,106,361	6.7
	繰 越 金	512,841	3.1
	諸 収 入	319,593	2.0
	計	9,290,533	56.4
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	226,063	1.4
	利 子 割 交 付 金	2,235	0.01
	配 当 割 交 付 金	24,846	0.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	25,136	0.2
	法 人 事 業 税 交 付 金	88,690	0.5
	地 方 消 費 税 交 付 金	807,757	4.9
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	16,071	0.1
	環 境 性 能 割 交 付 金	25,217	0.2
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	9,153	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	31,904	0.2
	地 方 交 付 税	682,362	4.1
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,743	0.03
	国 庫 支 出 金	3,330,417	20.2
	県 支 出 金	999,598	6.1
	市 債	903,718	5.5
計	7,178,910	43.6	
合 計	16,469,443	100.0	

(3) 歳出の構成

性質別歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区 分	決 算 額	構 成 比
消 費 的 経 費	12,068,139	76.1
人 件 費	2,969,902	18.7
物 件 費	3,184,734	20.1
維 持 補 修 費	156,050	1.0
扶 助 費	2,277,110	14.4
補 助 費 等	3,480,343	21.9
投 資 的 経 費	2,119,132	13.4
普 通 建 設 事 業 費	2,059,506	13.0
災 害 復 旧 事 業 費	59,626	0.4
そ の 他 の 経 費	1,669,278	10.5
公 債 費	373,704	2.4
積 立 金	239,011	1.5
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	81,436	0.5
繰 出 金	975,127	6.1
計	15,856,549	100.0
義 務 的 経 費	5,620,716	35.5

歳出に係る経費は、その経済的性質を基準として、消費的経費(支出の効果が当該年度又は極めて短期間で終わるもの)、投資的経費(支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るもの)及びその他の経費に分類される。

その性質別分類では、消費的経費12,068,139千円で76.1%、投資的経費2,119,132千円で13.4%、その他の経費1,669,278千円で10.5%となっている。

また、その支出が義務付けられている人件費、扶助費及び公債費の義務的経費は、5,620,716千円で35.5%となっている。

(4) 財政構造

財政構造・財政運営の状況について示される主な財政分析指標は、次のとおりである。

ア 財政力指数

区 分	4年度	3年度	2年度	
財政力指数	単年度値	0.919	0.931	0.979
	3年度平均	0.943	0.971	0.993

財政力指数は、標準的な行政活動を行う場合に要する収入額と需要額の割合を示すもので、この指数は高いほど財政は豊かで、数値が1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

(算式)

単年度財政力指数(基準財政収入額 / 基準財政需要額) の3年度の平均値

当年度の財政力指数の単年度数値は0.919で、前年度に比べ0.012ポイント悪化しており、3年度平均値は0.943である。

イ 経常収支比率

区 分	4年度	3年度	2年度
経常収支比率(%)	88.1	81.4	85.5

経常収支比率は、経常一般財源(市税、地方交付税など経常的に収入される一般財源)と経常経費充当一般財源(人件費、物件費、補助費、公債費など経常経費に充当した一般財源)との割合で、財政構造の弾力性を測定するものである。

この比率は、100%に近いほど財政構造の硬直化を示すもので、75%程度におさまることが妥当とされている。

(算式)

$$\text{経常経費充当一般財源} / \text{経常一般財源} \times 100$$

当年度の経常収支比率は88.1%で、前年度に比べ6.7ポイント増加している。

ウ 実質公債費比率

区 分	4年度	3年度	2年度
実質公債費比率(%)	0.1	0.0	0.0

実質公債費比率は平成18年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された財政指標であり、公債費による財政負担の程度を示すものである。従来の「起債制限比率」に反映されていなかった公営企業(特別会計を含む)の公債費への一般会計繰出金、PFIや一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費を算入している。通常、過去3年度の平均値を使用する。

(算式)

$$\begin{aligned} \text{実質公債費比率} = & (\text{当該年度の元利償還金} + \text{公営企業元利償還金への} \\ & \text{一般会計繰出金等公債費類似経費}) \\ & - (\text{元利償還金等の特定財源} + \\ & \text{普通交付税の基準財政需要額算入公債費}) \\ & / \text{標準財政規模} - \text{普通交付税の基準財政需要額算入公債費} \times 100 \end{aligned}$$

※ 公債費比率は平成22年度から地方財政状況調査(決算統計)の項目から外れ、作成を要しなくなった。財政健全化判断比率で実質公債費比率を表示することとする。

3 一般会計の状況

(1) 決算の概要

一般会計における決算の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減 額
予 算 現 額	A	16,438,786	18,537,835	-2,099,049
歳 入 総 額	B	16,469,443	18,476,667	-2,007,224
歳 出 総 額	C	15,856,549	17,963,826	-2,107,277
差 引 額 (B-C)	D	612,894	512,841	100,053
翌年度に繰り越すべき財源	E	30,638	32,800	-2,162
当年度実質収支 (D-E)	F	582,256	480,041	102,215
前年度実質収支	G	480,041	247,511	232,530
単年度収支 (F-G)	H	102,215	232,530	-130,315
財政調整基金積立金	I	214,612	14,500	200,112
繰上償還金	J	0	0	0
財政調整基金取り崩し額	K	696,737	445,560	251,177
実質単年度収支 (H+I+J-K)		-379,910	-198,530	-181,380

(2) 歳入

ア 歳入の決算状況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減
予 算 現 額	A	16,438,786	18,537,835	-2,099,049
調 定 額	B	16,637,033	18,690,846	-2,053,813
収 入 済 額	C	16,469,443	18,476,667	-2,007,224
不 納 欠 損 額	D	20,425	14,136	6,289
収 入 未 済 額	E	147,165	200,043	-52,878
予算現額に対する執行率	F	100.2	99.7	0.5
調定額に対する収入率	G	99.0	98.9	0.1

予算現額16,438,786千円に対し、収入済額は16,469,443千円で、収入済額の予算現額に対する執行率は100.2%、調定額に対する収入率は99.0%となっており、収入済額は前年度に比べて2,007,224千円(10.9%)減少している。

不納欠損額は20,425千円、収入未済額は147,165千円となっており、前年度に比べて不納欠損額は6,289千円の増、収入未済額は52,878千円の減である。

不納欠損額の主なものは、市民税4,526千円、固定資産税14,952千円である。

収入未済額の主なものは、市民税42,286千円、固定資産税42,712千円、国庫補助金42,159千円である。

イ 財源別歳入決算状況

財源別歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

財源別		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	構成比 (収入済額)
自主財源	市 税	6,993,335	7,138,306	7,028,729	20,425	89,152	42.7
	分担金及び負担金	70,620	70,511	70,162	0	349	0.4
	使用料及び手数料	144,439	153,784	152,075	0	1,709	0.9
	財 産 収 入	24,429	30,701	30,701	0	0	0.2
	寄 附 金	82,295	70,071	70,071	0	0	0.4
	繰 入 金	1,110,357	1,106,361	1,106,361	0	0	6.7
	繰 越 金	512,841	512,841	512,841	0	0	3.1
	諸 収 入	277,658	328,106	319,593	0	8,513	2.0
	計	9,215,974	9,410,681	9,290,533	20,425	99,723	56.4
依存財源	地方譲与税	204,000	226,063	226,063	0	0	1.4
	利子割交付金	2,000	2,235	2,235	0	0	0.01
	配当割交付金	24,000	24,846	24,846	0	0	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	25,000	25,136	25,136	0	0	0.2
	法人事業税交付金	83,000	88,690	88,690	0	0	0.5
	地方消費税交付金	766,000	807,757	807,757	0	0	4.9
	ゴルフ場利用税交付金	15,000	16,071	16,071	0	0	0.1
	環境性能割交付金	22,000	25,217	25,217	0	0	0.2
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	9,153	9,153	9,153	0	0	0.1
	地方特例交付金	31,904	31,904	31,904	0	0	0.2
	地方交付税	660,998	682,362	682,362	0	0	4.1
	交通安全対策特別交付金	8,000	5,743	5,743	0	0	0.03
	国庫支出金	3,382,760	3,372,576	3,330,417	0	42,159	20.2
	県支出金	1,014,779	1,004,881	999,598	0	5,283	6.1
	市 債	974,218	903,718	903,718	0	0	5.5
計	7,222,812	7,226,352	7,178,910	0	47,442	43.6	
合 計	16,438,786	16,637,033	16,469,443	20,425	147,165	100.0	

収入済額16,469,443千円のうち、自主財源は9,290,533千円(構成比56.4%)、依存財源は7,178,910千円(構成比43.6%)となっている。

自主財源の主なものは、市税7,028,729千円(42.7%)、繰入金1,106,361千円(6.7%)、繰越金512,841千円(3.1%)である。

依存財源の主なものは、国庫支出金3,330,417千円(20.2%)、県支出金999,598千円(6.1%)、市債903,718千円(5.5%)、地方消費税交付金807,757千円(4.9%)である。

ウ 歳入の款別決算状況

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

1款 市税

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	3年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
市 民 税	1,928,777	2,006,871	1,960,059	4,526	42,286	97.7	2,003,293	-43,234	-2.2
個人	1,653,746	1,707,796	1,661,750	4,376	41,670	97.3	1,682,325	-20,575	-1.2
法人	275,031	299,075	298,309	150	616	99.7	320,968	-22,659	-7.1
固定資産税	4,700,056	4,759,214	4,701,550	14,952	42,712	98.8	4,632,953	68,597	1.5
軽自動車税	137,135	143,363	138,262	947	4,154	96.4	130,858	7,404	5.7
たばこ税	227,367	228,858	228,858	0	0	100.0	212,681	16,177	7.6
計	6,993,335	7,138,306	7,028,729	20,425	89,152	98.5	6,979,785	48,944	0.7

課税年度別決算状況

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	3年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
市 民 税	1,928,777	2,006,871	1,960,059	4,526	42,286	97.7	2,003,293	-43,234	-2.2
現年分	1,912,888	1,956,067	1,943,545	0	12,522	99.4	1,980,551	-37,006	-1.9
滞繰分	15,889	50,804	16,514	4,526	29,764	32.5	22,742	-6,228	-27.4
固定資産税	4,700,056	4,759,214	4,701,550	14,952	42,712	98.8	4,632,953	68,597	1.5
現年分	4,676,037	4,696,901	4,677,291	4	19,606	99.6	4,586,508	90,783	2.0
滞繰分	24,019	62,313	24,259	14,948	23,106	38.9	46,445	-22,186	-47.8
軽自動車税	137,135	143,363	138,262	947	4,154	96.4	130,858	7,404	5.7
現年分	135,861	137,962	136,803	76	1,083	99.2	129,709	7,094	5.5
滞繰分	1,274	5,401	1,459	871	3,071	27.0	1,149	310	27.0
たばこ税	227,367	228,858	228,858	0	0	100.0	212,681	16,177	7.6
現年分	227,367	228,858	228,858	0	0	100.0	212,681	16,177	7.6
計	6,993,335	7,138,306	7,028,729	20,425	89,152	98.5	6,979,785	48,944	0.7
現年分	6,952,153	7,019,788	6,986,497	80	33,211	99.5	6,909,449	77,048	1.1
滞繰分	41,182	118,518	42,232	20,345	55,941	35.6	70,336	-28,104	-40.0

市税の収入済額は、7,028,729千円、収入率は98.5%である。前年度に比べ48,944千円、0.7%増加し、収入率は0.4%上がっている。

このうち、現年課税分の収入済額は6,986,497千円、収入率は99.5%、滞納繰越分の収入済額は42,232千円、収入率は35.6%である。

市税の主なものは、固定資産税4,701,550千円、個人市民税1,661,750千円、法人市民税298,309千円である。

不納欠損額は、20,425千円で、処分の内容は、地方税法第15条の7該当が892件13,476千円、第18条該当が195件6,949千円である。

収入未済額は、89,152千円で、前年度に比較して29,486千円、24.9%減少している。

2款 地方譲与税

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	3年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
地方揮発油譲与税	44,000	45,332	45,332	0	0	100.0	47,330	-1,998	-4.2
自動車重量譲与税	126,000	135,679	135,679	0	0	100.0	135,325	354	0.3
森林環境譲与税	3,000	4,842	4,842	0	0	100.0	3,451	1,391	40.3
特別とん譲与税	31,000	40,210	40,210	0	0	100.0	39,525	685	1.7
計	204,000	226,063	226,063	0	0	100.0	225,631	432	0.2

地方譲与税の収入済額は226,063千円で、前年度に比べ432千円(0.2%)の増である。

地方揮発油譲与税は、前年度に比べ1,998千円(4.2%)の減、特別とん譲与税は、前年度に比べ685千円(1.7%)の増となっている。

3款 利子割交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	3年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
利子割交付金	2,000	2,235	2,235	0	0	100.0	3,226	-991	-30.7

利子割交付金の収入済額は2,235千円で、前年度に比べ991千円(30.7%)の減である。

4款 配当割交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	3年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
配当割交付金	24,000	24,846	24,846	0	0	100.0	27,357	-2,511	-9.2

配当割交付金の収入済額は24,846千円で、前年度に比べ2,511千円(9.2%)の減である。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	3年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
株式等譲渡所得割交付金	25,000	25,136	25,136	0	0	100.0	38,951	-13,815	-35.5

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は25,136千円で、前年度に比べ13,815千円(35.5%)の減である。

6款 法人事業税交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	3年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
法人事業税交付金	83,000	88,690	88,690	0	0	100.0	81,327	7,363	9.1

法人事業税交付金の収入済額は88,690千円で、前年度に比べ7,363千円(9.1%)の増である。

7款 地方消費税交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	3年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
地方消費税 交付金	766,000	807,757	807,757	0	0	100.0	789,779	17,978	2.3

地方消費税交付金の収入済額は807,757千円で、前年度に比べ17,978千円(2.3%)の増である。

8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	3年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
ゴルフ場利用 税交付金	15,000	16,071	16,071	0	0	100.0	16,811	-740	-4.4

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は16,071千円で、前年度に比べ740千円(4.4%)の減である。

9款 環境性能割交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	3年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
環境性能割 交付金	22,000	25,182	25,182	0	0	100.0	20,362	4,820	23.7
自動車取得 税交付金	0	35	35	0	0	100.0	0	35	皆増
計	22,000	25,217	25,217	0	0	100.0	20,362	4,855	23.8

環境性能割交付金の収入済額は25,217千円で、前年度に比べ4,855千円(23.8%)の増である。

10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	3年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
国有提供施設 等所在市町村 助成交付金	9,153	9,153	9,153	0	0	100.0	7,919	1,234	15.6

国有提供施設等所在市町村助成交付金の収入済額は9,153千円で、前年度に比べ1,234千円(15.6%)の増である。

11款 地方特例交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	3年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
地方特例交付金	31,904	31,904	31,904	0	0	100.0	37,869	-5,965	-15.8
新型コロナウイルス 感染症対策 地方税減収補て ん特別交付金	0	0	0	0	0	0.0	102,524	-102,524	皆減
計	31,904	31,904	31,904	0	0	100.0	140,393	-108,489	-77.3

地方特例交付金の収入済額は31,904千円で、前年度に比べ108,489千円(77.3%)の減である。

12款 地方交付税

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	3年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
地方交付税	660,998	682,362	682,362	0	0	100.0	578,770	103,592	17.9
普通交付税	560,998	560,998	560,998	0	0	100.0	469,565	91,433	19.5
特別交付税	100,000	121,364	121,364	0	0	100.0	109,205	12,159	11.1

地方交付税の収入済額は682,362千円で、前年度に比べ103,592千円(17.9%)の増である。

13款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	3年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
交通安全対策 特別交付金	8,000	5,743	5,743	0	0	100.0	6,492	-749	-11.5

交通安全対策特別交付金の収入済額は5,743千円で、前年度に比べ749千円(11.5%)の減である。

14款 分担金及び負担金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	3年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
負 担 金	70,620	70,511	70,162	0	349	99.5	65,506	4,656	7.1

分担金及び負担金の収入済額は70,162千円で、前年度に比べ4,656千円(7.1%)の増である。負担金は、保育園保育料44,397千円、放課後児童クラブ負担金13,528千円などが主なものである。

15款 使用料及び手数料

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	3年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
使 用 料	125,868	134,680	132,971	0	1,709	98.7	118,003	14,968	12.7
手 数 料	18,571	19,104	19,104	0	0	100.0	19,905	-801	-4.0
計	144,439	153,784	152,075	0	1,709	98.9	137,908	14,167	10.3

使用料及び手数料の収入済額は152,075千円で、前年度に比べ14,167千円(10.3%)の増である。

使用料は、CATVの支配管理権設備使用料2,581千円、住宅・駐車場使用料53,553千円、道路・河川占用料19,790千円、プール入場料44,325千円などが主なものである。

手数料は、戸籍住民手数料などの戸籍住民基本台帳手数料12,083千円、狂犬病予防注射済票交付手数料などの衛生手数料1,131千円、消防検査手数料2,703千円などが主なものである。

16款 国庫支出金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	3年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
国庫負担金	1,203,004	1,193,430	1,193,430	0	0	100.0	1,260,022	-66,592	-5.3
国庫補助金	2,173,543	2,172,644	2,130,485	0	42,159	98.1	2,582,885	-452,400	-17.5
国庫委託金	6,213	6,502	6,502	0	0	100.0	7,294	-792	-10.9
計	3,382,760	3,372,576	3,330,417	0	42,159	98.7	3,850,201	-519,784	-13.5

国庫支出金の収入済額は3,330,417千円で、前年度に比べ519,784千円(13.5%)の減である。

国庫負担金は、社会福祉費負担金371,632千円、生活保護費負担金172,423千円、児童手当負担金301,722千円などが主なものである。

国庫補助金は、電源立地地域対策交付金1,377,804千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金230,389千円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金51,396千円、子ども・子育て支援交付金20,135千円、子育て世帯生活支援特別給付金28,026千円、道路更新防災等対策事業費補助金36,416千円などが主なものである。

なお、収入未済額の42,159千円は翌年度に繰り越され特定財源となる。

国庫委託金は、国民年金事務委託金5,674千円などが主なものである。

17款 県支出金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	3年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
県負担金	468,157	468,513	468,513	0	0	100.0	467,050	1,463	0.3
県補助金	462,742	453,241	447,958	0	5,283	98.8	474,317	-26,359	-5.6
県委託金	83,880	83,127	83,127	0	0	100.0	104,411	-21,284	-20.4
計	1,014,779	1,004,881	999,598	0	5,283	99.5	1,045,778	-46,180	-4.4

県支出金の収入済額は999,598千円で、前年度に比べ46,180千円(4.4%)の減である。

県負担金は、障害福祉サービス費等負担金132,363千円、保育所給付費負担金68,969千円、国民健康保険基盤安定負担金90,685千円、児童手当負担金67,641千円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金44,589千円などが主なものである。

県補助金は、特定発電所周辺地域振興対策交付金150,723千円、放課後児童健全育成事業費等交付金10,142千円、子ども医療費助成事業費補助金28,580千円、地域産業立地事業費補助金68,000千円、繰越明許を含む地震・津波対策等減災交付金53,646千円などが主なものである。

県委託金は、県民税徴収事務委託金57,212千円などが主なものである。

18款 財産収入

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	3年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
財産運用収入	24,429	26,248	26,248	0	0	100.0	25,951	297	1.1
財産売払収入	0	4,453	4,453	0	0	100.0	1,598	2,855	178.7
計	24,429	30,701	30,701	0	0	100.0	27,549	3,152	11.4

財産収入の収入済額は30,701千円で、前年度に比べ3,152千円(11.4%)の増である。

財産運用収入は、市有財産貸付収入10,917千円、財政調整基金利子14,505千円などが主なものである。

財産売払収入は、市有土地売払収入2,860千円などが主なものである。

19款 寄附金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	3年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
寄 附 金	82,295	70,071	70,071	0	0	100.0	76,057	-5,986	-7.9

寄附金の収入済額は70,071千円で、前年度に比べ5,986千円(7.9%)の減である。
企業版を含むふるさと御前崎応援寄附金59,186千円が主なものである。

20款 繰入金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	3年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
繰 入 金	1,110,357	1,106,361	1,106,361	0	0	100.0	1,157,342	-50,981	-4.4

繰入金の収入済額は1,106,361千円で、前年度に比べ50,981千円(4.4%)の減である。
繰入金の内、基金繰入金は、財政調整基金繰入金696,737千円、CATV施設維持基金繰入金
48,365千円、公共施設整備基金繰入金138,000千円が主なものである。
特別会計繰入金は、介護保険特別会計繰入金9,578千円が主なものである。

21款 繰越金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	3年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
繰 越 金	512,841	512,841	512,841	0	0	100.0	431,946	80,895	18.7

繰越金の収入済額は512,841千円で、前年度に比べ80,895千円(18.7%)の増である。

22款 諸収入

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	3年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
延滞金加算 金及び過料	16,239	9,612	9,612	0	0	100.0	13,222	-3,610	-27.3
市預金利子	2	0	0	0	0	0.0	0	0	-
貸付金収入	34,419	47,777	47,647	0	130	99.7	47,249	398	0.8
受託事業収入	22,780	22,780	22,780	0	0	100.0	26,245	-3,465	-13.2
雑 入	204,157	247,825	239,442	0	8,383	96.6	216,643	22,799	10.5
弁 償 金	61	112	112	0	0	100.0	79	33	41.8
計	277,658	328,106	319,593	0	8,513	97.4	303,438	16,155	5.3

諸収入の収入済額は319,593千円で、前年度に比べ16,155千円(5.3%)の増である。
延滞金加算金及び過料は、市税延滞金である。
貸付金収入は、奨学金貸付金返還金である。
受託事業収入は、組合立御前崎中学校給食受託料である。
雑入は、給食費納付金21,040千円、後期高齢者医療広域連合事務費負担金過年度分精算金
26,509千円、自主運行バス牧之原市負担金53,196千円などが主なものである。

23款 市債

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	3年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
市 債	974,218	903,718	903,718	0	0	100.0	2,464,139	-1,560,421	-63.3

市債の収入済額は903,718千円で、前年度に比べ1,560,421千円(63.3%)の減である。

地方道路等整備事業債178,300千円、繰越明許を含む緊急自然災害防止対策事業債158,000千円、公共施設等適正管理推進事業債46,400千円、学校教育施設等整備事業債54,200千円、公共施設等適正管理推進事業債37,100千円、臨時財政対策債164,718千円などが主なものである。

(3) 歳出

ア 歳出の決算状況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
予 算 現 額	16,438,786	18,537,835	-2,099,049
支 出 済 額	15,856,549	17,963,826	-2,107,277
翌 年 度 繰 越 額	122,776	174,904	-52,128
不 用 額	459,461	399,105	60,356
執 行 率	96.5	96.9	-0.4

予算現額16,438,786千円に対し、支出済額は15,856,549千円で、翌年度繰越額122,776千円、不用額459,461千円となっている。

予算現額に対する執行率は、96.5%となっており、前年度の96.9%に比べて0.4ポイント減少している。

これは、不用額60,356千円(15.1%)増加したことによる。

各款別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比 (支出済額)
議 会 費	129,196	127,986	0	1,210	99.1	0.8
総 務 費	2,557,843	2,484,444	11,318	62,081	97.1	15.7
民 生 費	3,616,007	3,508,174	0	107,833	97.0	22.1
衛 生 費	2,937,127	2,872,080	5,228	59,819	97.8	18.1
労 働 費	8,835	8,143	0	692	92.2	0.1
農 林 水 産 業 費	660,591	641,932	0	18,659	97.2	4.0
商 工 費	582,143	568,746	0	13,397	97.7	3.6
土 木 費	1,930,976	1,823,877	62,160	44,939	94.5	11.5
消 防 費	1,003,378	956,280	24,070	23,028	95.3	6.0
教 育 費	2,535,979	2,431,557	0	104,422	95.9	15.3
災 害 復 旧 費	79,630	59,626	20,000	4	74.9	0.4
公 債 費	375,046	373,704	0	1,342	99.6	2.4
予 備 費	22,035	0	0	22,035	0.0	0.0
計	16,438,786	15,856,549	122,776	459,461	96.5	100.0

支出済額構成比の大きい順にみると、民生費22.1%(3,508,174千円)、衛生費18.1%(2,872,080千円)、総務費15.7%(2,484,444千円)、教育費15.3%(2,431,557千円)、土木費11.5%(1,823,877千円)となっている。

不用額の総額は459,461千円で、前年度に比べ60,356千円増加している。不用額の主なものは、民生費107,833千円、教育費104,422千円、総務費62,081千円である。前年度に比べ、衛生費69.3%(24,483千円)、土木費128.2%(25,245千円)増加しているが、民生費9.9%(11,911千円)、予備費19.0%(5,175千円)減少している。

イ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	款	項	事業名	金額
繰越明許費	総務費	総務管理費	庁舎維持管理事業	3,393
	総務費	総務管理費	交通安全対策事業	3,008
	総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍情報システム改修事業	4,917
	衛生費	保険衛生費	水道事業運営事業	5,228
	土木費	道路橋梁費	市道維持事業	48,500
	土木費	道路橋梁費	市道整備事業	1,290
	土木費	河川費	河川改良事業	12,370
	消防費	消防費	消防本部運営事業	996
	消防費	消防費	常備消防施設整備事業	23,074
災害復旧費	農林水産施設 災害復旧費	農林水産施設災害 復旧事業	20,000	
合計				122,776

前年度の繰越額174,904千円に比べ、52,128千円(29.8%)の減である。

ウ 歳出の款別決算状況

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

1款 議会費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	3年度決算額	前年対比
議 会 費	129,196	127,986	0	1,210	99.1	124,324	2.9

支出済額は127,986千円で、前年度に比べ3,662千円(2.9%)の増である。

予算現額に対する執行率は、99.1%となっている。

支出済額の主なものは、議員報酬である。不用額は、1,210千円である。

2款 総務費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	3年度決算額	前年対比
総 務 管 理 費	2,212,722	2,158,214	6,401	48,107	97.5	2,439,255	-11.5
徴 税 費	208,133	199,039	0	9,094	95.6	197,209	0.9
戸籍住民基本台帳費	86,126	78,965	4,917	2,244	91.7	101,457	-22.2
選 挙 費	32,525	30,664	0	1,861	94.3	54,349	-43.6
統 計 調 査 費	1,329	859	0	470	64.6	1,701	-49.5
監 査 委 員 費	17,008	16,703	0	305	98.2	16,779	-0.5
計	2,557,843	2,484,444	11,318	62,081	97.1	2,810,750	-11.6

総務費の支出済額は2,484,444千円で、前年度に比べ326,306千円(11.6%)の減である。

予算現額に対する執行率は97.1%で、昨年度に比べ0.7ポイントの減となっている。

項別の主なものは、次のとおりである。

- 1 総務管理費は、基金積立事業、庁舎維持管理事業、市有財産管理事業、公共交通運営事業、移住定住促進事業、行政情報化推進事業、地域情報化推進事業などである。
- 2 徴税費は、固定資産基礎資料作成業務委託料、電算システム使用料、過誤納還付金などである。
- 3 戸籍住民基本台帳費は、電算システム使用料などである。
- 4 選挙費は、参議院議員選挙費などである。
- 5 統計調査費は、統計調査員報酬などである。
- 6 監査委員費は、委員報酬などである。

不用額は62,081千円で、主なものは総務管理費48,107千円、徴税費9,094千円である。

3款 民生費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	3年度決算額	前年対比
社会福祉費	2,222,015	2,143,265	0	78,750	96.5	2,117,077	1.2
児童福祉費	1,146,645	1,122,924	0	23,721	97.9	1,603,230	-30.0
生活保護費	246,461	241,175	0	5,286	97.9	242,320	-0.5
災害救助費	886	810	0	76	91.4	3,682	-78.0
計	3,616,007	3,508,174	0	107,833	97.0	3,966,309	-11.6

民生費の支出済額は3,508,174千円で、前年度に比べ458,135千円(11.6%)の減である。

社会福祉費は前年度に比べ26,188千円(1.2%)の増、児童福祉費は480,306千円(30%)の減、生活保護費は1,145千円(0.5%)の減、災害救助費は2,872千円(78.0%)の減となっている。

予算現額に対する執行率は97.0%となっている。

項別の主なものは、次のとおりである。

- 1 社会福祉費は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金、国民健康保険特別会計繰出金、介護保険特別会計給付費繰出金、障害児通所給付費等扶助費、重度障害者(児)医療扶助費、障害福祉サービス等給付扶助費などである。
- 2 児童福祉費は、児童手当扶助費、児童扶養手当扶助費、ひとり親世帯生活支援特別給付金、民間保育園運営費、地域型保育給付費などである。
- 3 生活保護費は、生活保護扶助費などである。
- 4 災害救助費は、OA機器類保守点検業務委託料などである。

不用額は107,833千円で、主なものは社会福祉費78,750千円、児童福祉費23,721千円である。

4款 衛生費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	3年度決算額	前年対比
保健衛生費	2,154,413	2,094,651	5,228	54,534	97.2	2,150,941	-2.6
清掃費	782,714	777,429	0	5,285	99.3	722,590	7.6
計	2,937,127	2,872,080	5,228	59,819	97.8	2,873,531	-0.1

衛生費の支出済額は2,872,080千円で、前年度に比べ1,451千円(0.1%)の減である。

予算現額に対する執行率は97.8%となっている。

- 1 保健衛生費の主なものは、病院事業会計への負担金・補助金・出資金、子ども医療扶助費、水道事業会計への補助金・積立金、広域連合負担金などである。
- 2 清掃費は、広域施設組合負担金、東遠広域施設組合負担金、合併処理浄化槽設置費補助金などである。

不用額は59,819千円で、主なものは保健衛生費54,534千円である。

5款 労働費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	3年度決算額	前年対比
労働諸費	8,835	8,143	0	692	92.2	14,562	-44.1

労働費の支出済額は8,143千円で、前年度に比べ6,419千円(44.1%)の減である。

予算現額に対する執行率は92.2%となっている。

主なものは、勤労者福祉サービスセンター負担金、勤労者住宅資金利子補給金などである。

不用額は、692千円である。

6款 農林水産業費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	3年度決算額	前年対比
農業費	345,207	334,491	0	10,716	96.9	370,692	-9.8
農地費	242,569	240,060	0	2,509	99.0	211,806	13.3
林業費	46,253	44,940	0	1,313	97.2	44,377	1.3
水産業費	26,562	22,441	0	4,121	84.5	23,835	-5.8
計	660,591	641,932	0	18,659	97.2	650,710	-1.3

農林水産業費の支出済額は641,932千円で、前年度に比べ8,778千円(1.3%)の減である。

予算現額に対する執行率は97.2%となっている。

項別の主なものは、次のとおりである。

- 1 農業費は、農業集落排水事業会計補助金・出資金、農林水産業者燃油高騰対策支援補助金、指定管理委託料などである。
- 2 農地費は、国営大井川用水農業水利事業負担金、県営整備事業費負担金、牧之原畑総県営事業負担金などである。
- 3 林業費は、松くい虫等防除事業委託料、堆砂垣設置業務委託料などである。
- 4 水産業費は、漁業協同組合施設整備事業負担金、漁業近代化資金利子補給事業費助成金などである。

不用額は18,659千円で、主なものは農業費10,716千円である。

7款 商工費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	3年度決算額	前年対比
商工費	582,143	568,746	0	13,397	97.7	631,856	-10.0

商工費の支出済額は568,746千円で、前年度に比べ63,110千円(10.0%)の減である。

予算現額に対する執行率は97.7%となっている。

主なものは、商工会補助金、企業立地促進事業費補助金、設備投資促進事業費補助金、繰越明許を含む観光事業委託料などである。

不用額は、13,397千円である。

8款 土木費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	3年度決算額	前年対比
土木管理費	240,468	234,618	0	5,850	97.6	205,882	14.0
道路橋梁費	529,700	474,710	49,790	5,200	89.6	436,214	8.8
河川費	225,861	209,885	12,370	3,606	92.9	141,069	48.8
港湾費	335,788	321,078	0	14,710	95.6	161,242	99.1
都市計画費	538,490	528,400	0	10,090	98.1	594,650	-11.1
住宅費	60,669	55,186	0	5,483	91.0	45,365	21.6
計	1,930,976	1,823,877	62,160	44,939	94.5	1,584,422	15.1

土木費の支出済額は1,823,877千円で、前年度に比べ239,455千円(15.1%)の増である。
 予算現額に対する執行率は94.5%となっている。

項別の主なものは、次のとおりである。

- 1 土木管理費は、土木工事等地元施工補助金、市単工事費などである。
- 2 道路橋梁費は、測量設計監理業務委託料、繰越明許を含む公共工事費、市単工事費、繰越明許を含む物件補償費などである。
- 3 河川費は、公共工事費、繰越明許を含む市単工事費などである。
- 4 港湾費は、港湾建設負担金、市単工事費などである。
- 5 都市計画費は、都市計画事業負担金、下水道事業会計への補助金・出資金、公園施設管理委託料、植栽管理業務委託料などである。
- 6 住宅費は、公共工事費、市単工事費などである。

不用額は44,939千円で、主なものは港湾費14,710千円、都市計画費10,090千円である。

なお、翌年度繰越額62,160千円は、市道維持事業及び市道整備事業、河川改良事業に係る繰越明許費である。

9款 消防費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	3年度決算額	前年対比
消防費	1,003,378	956,280	24,070	23,028	95.3	978,319	-2.3

消防費の支出済額は956,280千円で、前年度に比べ22,039千円(2.3%)の減である。

予算現額に対する執行率は95.3%となっている。

主なものは、中東遠消防指令業務負担金、リース料、消防団員報酬、本部運営交付金、公用車購入費、災害対策用備蓄用品費、自主防災会補助金、繰越明許を含む災害対策用備品購入費などである。

不用額は23,028千円である。

なお、翌年度繰越額24,070千円は、消防本部運営事業及び常備消防施設整備事業に係る繰越明許費である。

10款 教育費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	3年度決算額	前年対比
教育総務費	394,213	384,447	0	9,766	97.5	349,620	10.0
小学校費	320,059	303,045	0	17,014	94.7	183,254	65.4
中学校費	98,211	94,314	0	3,897	96.0	374,354	-74.8
幼稚園費	197,344	189,803	0	7,541	96.2	186,546	1.7
認定こども園費	374,624	359,498	0	15,126	96.0	379,398	-5.2
社会教育費	697,690	662,808	0	34,882	95.0	595,102	11.4
保健体育費	453,838	437,642	0	16,196	96.4	1,928,927	-77.3
計	2,535,979	2,431,557	0	104,422	95.9	3,997,201	-39.2

教育費の支出済額は2,431,557千円で、前年度に比べ1,565,644千円(39.2%)の減である。

予算現額に対する執行率は95.9%となっている。

項別の主なものは、次のとおりである。

- 1 教育総務費は、教育用備品購入費、奨学金貸付金などである。
 - 2 小学校費は、スクールバス運行管理委託料、リース料、公共工事費、市単工事費などである。
 - 3 中学校費は、御前崎市牧之原市学校組合負担金などである。
 - 4 幼稚園費は、市単工事費、市外民間幼稚園給付費などである。
 - 5 認定こども園費は、消耗品費、給食材料費などである。
 - 6 社会教育費は、振興公社管理運営委託料、市単工事費、図書購入費、県単工事費などである。
 - 7 保健体育費は、給食材料費、厨房用備品購入費、学校給食調理配送業務委託料などである。
- 不用額は104,422千円で、主なもの社会教育費34,882千円である。

11款 災害復旧費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	3年度決算額	前年対比
農林水産業施設災害復旧費	24,620	4,620	20,000	0	18.8	0	皆増
土木施設災害復旧費	55,010	55,006	0	4	100.0	0	皆増
計	79,630	59,626	20,000	4	74.9	0	皆増

災害復旧費の支出済額は59,626千円である。

予算現額に対する執行率は74.9%となっている。

主なものは、市単工事費などである。

12款 公債費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	3年度決算額	前年対比
公 債 費	375,046	373,704	0	1,342	99.6	331,842	12.6

公債費の支出済額は373,704千円で、前年度に比べ41,862千円(12.6%)の増である。
 予算現額に対する執行率は99.6%となっている。地方債に係る償還元金及び利子である。
 不用額は1,342千円である。

13款 予備費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	3年度決算額	前年対比
予 備 費	22,035	0	0	22,035	0.0	0	-

本年度、予備費の充用は、ため池等整備事業4,000千円、総務管理費 2,650千円などが行われた。

4 特別会計の状況

特別会計における決算の状況は、次のとおりである。

歳入総額	7,034,381 千円
歳出総額	6,798,470 千円
歳入歳出差引額	235,911 千円

会計別歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差引額
国民健康保険特別会計	3,598,823	3,585,373	13,450
後期高齢者医療保険特別会計	389,182	376,344	12,838
介護保険特別会計	2,892,822	2,716,542	176,280
工業団地建設事業特別会計	142	0	142
小 計	6,880,969	6,678,259	202,710
池新田財産区特別会計	49,236	44,482	4,754
池新田西財産区特別会計	93,334	72,613	20,721
佐倉財産区特別会計	5,564	2,682	2,882
比木財産区特別会計	3,218	247	2,971
新野財産区特別会計	2,060	187	1,873
財産区小計	153,412	120,211	33,201
合 計	7,034,381	6,798,470	235,911

以下、事業会計ごとの決算状況について記述する。

(1) 国民健康保険特別会計

収支の状況

令和4年度の国民健康保険特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額	3,598,823 千円
歳出総額	3,585,373 千円
歳入歳出差引額	13,450 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	収入済額	収入率	令和3年度決算額
国民健康保険税	837,763	839,242	100.2	912,436
使用料及び手数料	501	333	66.5	368
国庫支出金	1	0	0.0	1,800
県支出金	2,590,997	2,494,153	96.3	2,737,521
財産収入	30	24	80.0	40
繰入金 (他会計・基金)	197,701	194,629	98.4	204,252
繰越金	38,741	38,742	100.0	46,769
諸収入	30,078	31,700	105.4	21,661
計	3,695,812	3,598,823	97.4	3,924,847

歳入決算額は3,598,823千円で、前年度に比べて326,024千円(8.3%)の減である。
予算現額に対する収入率は、97.4%となっている。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区分	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	令和3年度 決算額
現年 課税分	839,181	808,712	0	30,469	96.4	874,146
滞納 繰越分	92,188	30,530	5,580	56,078	33.1	38,290
計	931,369	839,242	5,580	86,547	90.1	912,436

現年課税分収入は808,712千円で、収入率は96.4%である。
滞納繰越分収入は30,530千円で、一般被保険者分である。
不納欠損額は、500件、5,580千円である。

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	令和3年度決算額
総 務 費	13,630	12,501	91.7	12,612
保 険 給 付 費	2,529,131	2,429,547	96.1	2,660,038
国民健康保険事業費納付金	1,100,081	1,100,079	100.0	1,155,525
共 同 事 業 拠 出 金	1	0	0.0	0
保 健 事 業 費	38,140	33,708	88.4	33,586
基 金 積 立 金	30	24	80.0	132
公 債 費	1	0	0.0	0
諸 支 出 金	9,749	9,514	97.6	24,212
予 備 費	5,049	0	0.0	0
計	3,695,812	3,585,373	97.0	3,886,105

歳出決算額は3,585,373千円で、前年度に比べ300,732千円(7.7%)の減である。
 予算現額に対する支出済額の執行率は、97.0%となっている。

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

ア 法定給付の状況

(単位:千円 比率:%)

区 分		令和4年度	令和3年度	対 前 年 度	
				比率	増減額
一 般	療 養 諸 費	2,109,127	2,294,976	-8.1	-185,849
	高 額 療 養 費	300,519	349,170	-13.9	-48,651
	計	2,409,646	2,644,146	-8.9	-234,500
退 職 者	療 養 諸 費	0	0	-	0
	高 額 療 養 費	0	0	-	0
	計	0	0	-	0
計	療 養 諸 費	2,109,127	2,294,976	-8.1	-185,849
	高 額 療 養 費	300,519	349,170	-13.9	-48,651
	計	2,409,646	2,644,146	-8.9	-234,500
審 査 支 払 手 数 料		8,193	7,026	16.6	1,167
合 計		2,417,839	2,651,172	-8.8	-233,333

療養諸費及び高額療養費、審査支払い手数料の合計額は2,417,839千円で、前年度に比べ233,333千円(8.8%)減少している。

イ その他の給付状況

(単位:千円 比率:%)

区 分	令和4年度		令和3年度	対前年度	
	件数	金 額	金 額	比率	増減額
移 送 費	0	0	0	-	0
出産育児一時金	19	8,006	5,824	37.5	2,182
葬 祭 費	61	3,050	2,950	3.4	100
傷 病 手 当 金	18	652	92	608.7	560
計	98	11,708	8,866	32.1	2,842

その他の給付の総額は11,708千円で、前年度に比べ2,842千円(32.1%)増加している。

(2) 後期高齢者医療保険特別会計

収支の状況

令和4年度の後期高齢者医療保険特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳 入 総 額	389,182 千円
歳 出 総 額	376,344 千円
歳入歳出差引額	12,838 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	収入済額	収入率	令和3年度決算額
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	331,300	318,658	96.2	299,076
使用料及び手数料	10	34	340.0	34
繰 入 金	59,452	59,452	100.0	56,017
繰 越 金	355	10,746	3,027.0	9,892
諸 収 入	35	292	834.3	250
計	391,152	389,182	99.5	365,269

歳入決算額は389,182千円で、前年度に比べ23,913千円(6.5%)の増である。

予算現額に対する収入率は、99.5%となっている。

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	令和3年度決算額
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	390,452	376,111	96.3	354,302
諸 支 出 金	700	233	33.3	222
計	391,152	376,344	96.2	354,524

歳出決算額は376,344千円で、前年度に比べ21,820千円(6.2%)の増である。

予算現額に対する支出済額の執行率は、96.2%となっている。

(3) 介護保険特別会計

収支の状況

令和4年度の介護保険特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額	2,892,822 千円
歳出総額	2,716,542 千円
歳入歳出差引額	176,280 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	収入済額	収入率	令和3年度決算額
介護保険料	613,303	679,355	110.8	676,172
使用料及び手数料	40	113	282.5	162
国庫支出金	602,852	606,084	100.5	605,978
支払基金交付金	682,424	697,918	102.3	724,044
県支出金	402,364	399,907	99.4	400,681
財産収入	130	79	60.8	105
繰入金(一般会計・基金)	405,558	405,557	100.0	408,563
繰越金	92,839	92,837	100.0	77,035
諸収入	9,579	10,972	114.5	9,118
市債	0	0	-	0
計	2,809,089	2,892,822	103.0	2,901,858

歳入決算額は2,892,822千円で、前年度に比べ9,036千円(0.3%)の減である。
予算現額に対する収入率は、103.0%となっている。

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	令和3年度決算額
現年度分	681,971	677,679	0	4,292	99.4	675,226
滞納繰越分	14,050	1,676	3,281	9,093	11.9	946
計	696,021	679,355	3,281	13,385	97.6	676,172

介護保険料の現年度分収入済額は677,679千円で、その内、特別徴収分631,978千円、普通徴収分45,701千円、収入率は99.4%である。

滞納繰越分収入済額は、1,676千円で、収入率は11.9%である。

不納欠損額は、271件、3,281千円である。

国庫支出金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		令和4年度	令和3年度	増減額
国庫負担金	介護給付費負担金	489,372	478,483	10,889
国庫補助金	調整交付金(現年度)	69,178	81,211	-12,033
	地域支援事業交付金 (介護予防)	11,317	12,213	-896
	地域支援事業交付金 (包括・任意)	22,266	21,676	590
	保険者機能強化推進交付金	6,391	6,221	170
	介護保険保険者努力支援交付金	7,560	6,174	1,386
	介護保険災害等臨時特例補助金	0	0	0
	計	116,712	127,495	-10,783
合 計		606,084	605,978	106

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	令和3年度決算額
総 務 費	48,527	43,544	89.7	41,832
保 険 給 付 費	2,548,547	2,465,291	96.7	2,571,038
基 金 積 立 金	45,928	45,877	99.9	53,486
地 域 支 援 事 業 費	117,200	114,124	97.4	106,202
公 債 費	1	0	0.0	0
諸 支 出 金	48,886	47,706	97.6	36,463
計	2,809,089	2,716,542	96.7	2,809,021

歳出決算額は2,716,542千円で、前年度に比べ92,479千円(3.3%)の減である。
 予算現額に対する支出済額の執行率は、96.7%となっている。

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対 前 年 度	
			比率	増減額
介護サービス等諸費	2,390,978	2,495,345	-4.2	-104,367
介護予防サービス等諸費	25,003	20,903	19.6	4,100
そ の 他 諸 費	1,462	1,491	-1.9	-29
高額介護サービス等諸費	47,848	53,299	-10.2	-5,451
計	2,465,291	2,571,038	-4.1	-105,747

保険給付費の総額は2,465,291千円で、前年度に比べ105,747千円(4.1%)の減である。

地域支援事業費の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対 前 年 度	
			比率	増減額
包括的支援・任意事業費	64,277	57,532	11.7	6,745
介護予防・日常生活支援総合事業	49,847	48,670	2.4	1,177
計	114,124	106,202	7.5	7,922

地域支援事業費の総額は114,124千円で、前年度に比べ7,922千円(7.5%)増加している。

(4)工業団地建設事業特別会計

収支の状況

令和4年度の工業団地建設事業特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳 入 総 額	142 千円
歳 出 総 額	0 千円
歳入歳出差引額	142 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	収入済額	収入率	令和3年度決算額
繰 入 金	0	0	-	27,225
繰 越 金	59	142	240.7	142
諸 収 入	1	0	0.0	0
計	60	142	236.7	27,367

歳入決算額は142千円で、前年度に比べ27,225千円(99.5%)の減である。

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	令和3年度決算額
総 務 費	10	0	0.0	0	0
事 業 費	0	0	-	0	27,225
予 備 費	50	0	0.0	0	0
計	60	0	0.0	0	27,225

(5) 池新田財産区特別会計

収支の状況

令和4年度の池新田財産区特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額	49,236 千円
歳出総額	44,482 千円
歳入歳出差引額	4,754 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	収入済額	収入率	令和3年度決算額
財産収入	39,153	37,452	95.7	38,957
繰越金	2,775	1,697	61.2	13,869
諸収入	72	87	120.8	36
繰入金	10,000	10,000	100.0	0
計	52,000	49,236	94.7	52,862

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	支出済額	執行率	令和3年度決算額
総務費	21,937	15,917	72.6	16,860
諸支出金	28,988	28,565	98.5	34,306
予備費	1,075	0	0.0	0
計	52,000	44,482	85.5	51,166

池新田財産区特別会計の決算額は、歳入49,236千円に対して、歳出44,482千円であり、歳入歳出差引残額は4,754千円となっている。

歳入決算額は、予算額に対して94.7%の収入率を示しており、前年度に比べて3,626千円(6.9%)の減となっている。

歳出決算額は、予算額に対して85.5%の執行率となっており、前年度に比べて6,684千円(13.1%)の減となっている。

(6) 池新田西財産区特別会計

収支の状況

令和4年度の池新田西財産区特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額	93,334 千円
歳出総額	72,613 千円
歳入歳出差引額	20,721 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	収入済額	収入率	令和3年度決算額
財産収入	8,536	12,843	150.5	13,087
繰越金	38,458	50,488	131.3	45,464
諸収入	6	3	50.0	1
繰入金	30,000	30,000	100.0	0
計	77,000	93,334	121.2	58,552

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	令和3年度決算額
総 務 費	41,578	39,033	93.9	2,630
諸 支 出 金	35,000	33,580	95.9	5,434
予 備 費	422	0	0.0	0
計	77,000	72,613	94.3	8,064

池新田西財産区特別会計の決算額は、歳入93,334千円に対して、歳出72,613千円であり、歳入歳出差引残額は20,721千円となっている。

歳入決算額は、予算額に対して121.2%の収入率を示しており、前年度に比べて34,782千円(59.4%)の増となっている。

歳出決算額は、予算額に対して94.3%の執行率となっており、前年度に比べて64,549千円(800.5%)の増となっている。

(7) 佐倉財産区特別会計

収支の状況

令和4年度の佐倉財産区特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳 入 総 額	5,564 千円
歳 出 総 額	2,682 千円
歳入歳出差引額	2,882 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	収入済額	収入率	令和3年度決算額
財 産 収 入	1,871	2,413	129.0	2,063
繰 越 金	127	151	118.9	1,534
諸 収 入	2	0	0.0	0
繰 入 金	3,000	3,000	100.0	0
計	5,000	5,564	111.3	3,597

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	令和3年度決算額
総 務 費	2,520	782	31.0	1,447
諸 支 出 金	2,000	1,900	95.0	2,000
予 備 費	480	0	0.0	0
計	5,000	2,682	53.6	3,447

佐倉財産区特別会計の決算額は、歳入5,564千円に対して、歳出2,682千円であり、歳入歳出差引残額は2,882千円となっている。

歳入決算額は、予算額に対して111.3%の収入率を示しており、前年度に比べて1,967千円(54.7%)の増となっている。

歳出決算額は、予算額に対して53.6%の執行率となっており、前年度に比べて765千円(22.2%)の減となっている。

(8) 比木財産区特別会計

収支の状況

令和4年度の比木財産区特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額	3,218 千円
歳出総額	247 千円
歳入歳出差引額	2,971 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	収入済額	収入率	令和3年度決算額
財産収入	706	743	105.2	809
繰越金	692	2,475	357.7	2,199
諸収入	2	0	0.0	0
計	1,400	3,218	229.9	3,008

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	支出済額	執行率	令和3年度決算額
総務費	885	97	11.0	359
諸支出金	250	150	60.0	175
予備費	265	0	0.0	0
計	1,400	247	17.6	534

比木財産区特別会計の決算額は、歳入3,218千円に対して、歳出247千円であり、歳入歳出差引残額は2,971千円となっている。

歳入決算額は、予算額に対して229.9%の収入率を示しており、前年度に比べて210千円(7.0%)の増となっている。

歳出決算額は、予算額に対して17.6%の執行率となっており、前年度に比べて287千円(53.7%)の減となっている。

(9) 新野財産区特別会計

収支の状況

令和4年度の新野財産区特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額	2,060 千円
歳出総額	187 千円
歳入歳出差引額	1,873 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	収入済額	収入率	令和3年度決算額
財産収入	310	308	99.4	308
繰越金	538	1,752	325.7	1,641
諸収入	2	0	0.0	0
計	850	2,060	242.4	1,949

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	令和3年度決算額
総 務 費	492	187	38.0	197
諸 支 出 金	250	0	0.0	0
予 備 費	108	0	0.0	0
計	850	187	22.0	197

新野財産区特別会計の決算額は、歳入2,060千円に対して、歳出187千円であり、歳入歳出差引残額は1,873千円となっている。

歳入決算額は、予算額に対して242.4%の収入率を示しており、前年度に比べて111千円(5.7%)の増となっている。

歳出決算額は、予算額に対して22.0%の執行率となっており、前年度に比べて10千円(5.1%)の減となっている。

5 財産に関する調書

財産に関する調書の審査に当たっては、決算書末尾に掲載してある財産に関する調書に従い、土地及び建物、構築物、有価証券、出資による権利、物品、債権、基金について、決算年度中の増減を主体に審査をした。

以下、その結果を記述する。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位: m²)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
土地	行政財産				
	本 庁 舎	19,796.85	0.00	0.00	19,796.85
	消 防 施 設	14,669.65	0.00	0.00	14,669.65
	公 共 用 施 設	940,816.92	31,744.83	10,014.23	962,547.52
	計	975,283.42	31,744.83	10,014.23	997,014.02
	普 通 財 産	422,688.57	4,105.26	19,726.79	407,067.04
合 計		1,397,971.99	35,850.09	29,741.02	1,404,081.06
建物	行政財産				
	本 庁 舎	10,607.98	0.00	0.00	10,607.98
	消 防 施 設	8,808.64	0.00	0.00	8,808.64
	公 共 用 施 設	134,682.72	321.36	761.83	134,242.25
	計	154,099.34	321.36	761.83	153,658.87
	普 通 財 産	234.73	0.00	0.00	234.73
合 計		154,334.07	321.36	761.83	153,893.60

イ 構築物

(単位: 基)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
風 力 発 電 施 設		1	0	1	0

ウ 有価証券

(単位: 株)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
株 券		60,175	0	0	60,175
計		60,175	0.00	0.00	60,175

エ 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
出 資 金 ・ 出 捐 金	1,588,410	2,500	0	1,590,910
計	1,588,410	2,500	0	1,590,910

出資による権利については、年度当初に比べ2,500千円増加している。東遠工業用水道企業団へ2,500千円の出資によるものである。

(2) 物品

- ア 車輛は決算年度末現在105台であり、内49台は消防署関連の車輛である。年度当初に比べ、消防署関連車輛を含め、車輛が5台減少している。
- イ 車輛を除く重要物品は、決算年度末現在518(台・式・基・張・枚・艇・ケ)である。年度当初に比べ、可搬消防ポンプが1台増加している。

(3) 債権

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
育英資金貸与条例 奨学金貸付金	356,126	29,600	42,822	342,904
計	356,126	29,600	42,822	342,904

奨学金貸付金の令和4年度末における貸付現在高は342,904千円である。決算年度中の増額29,600千円は貸付金、減額42,822千円は償還額である。前年度末に比べ年度末現在高は13,222千円減少している。

(4) 基金

(単位:千円、㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高	
		増	減		
CATV 施設維持基金	48,364	1	48,365	0	
財政調整基金	現金	1,347,051	1,640,505	696,737	2,290,819
	有価証券	2,078,957	0	1,000,000	1,078,957
減 債 基 金	157,406	188,003	0	345,409	
奨 学 基 金	36,207	4,521	0	40,728	
文化、体育事業振興基金	35,090	0	0	35,090	
公共用施設維持基金	23,004	1	23,005	0	
公共用施設維持補修基金	4,925	0	4,925	0	

特定発電所周辺地域振興対策事業基金		38,025	6	38,031	0
土地開発基金	現金	90,677	2	0	90,679
	土地 (㎡)	5,141.51	0.00	0.00	5,141.51
地域福祉基金		146,388	0	0	146,388
緑と水のふるさと基金		20,457	0	0	20,457
国際交流基金		115,809	10,017	10,926	114,900
観光施設整備基金		64,426	10	0	64,436
学校教育施設整備基金		629,619	28	43,600	586,047
公共施設整備基金		489,759	10	138,000	351,769
あらさわふる里公園施設整備基金		50,000	0	0	50,000
緊急地震・津波対策基金		0	0	0	0
水道事業基金		29,741	1	29,000	742
市営住宅基金		0	9,800	0	9,800
国民健康保険事業基金		162,241	24	2,381	159,884
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	現金	5,000	0	0	5,000
	債権	0	0	0	0
介護保険介護給付費準備基金		529,189	45,877	0	575,066
合 計	現金	4,023,378	1,898,806	1,034,970	4,887,214
	有価証券	2,078,957	0	1,000,000	1,078,957
	債権	0	0	0	0
	土地 (㎡)	5,141.51	0.00	0.00	5,141.51

決算年度末の基金(現金)の現在高は、4,887,214千円となっており、年度当初に比べ863,836千円増加している。

増減のあった基金の主なものは、次のとおりである。

財政調整基金は、626,000千円の予算積立、1,014,505千円の利子積立が行われ、696,737千円の取り崩しが行われている。

減債基金は、188,000千円の予算積立、3千円の利子積立が行われている。

奨学基金は、4,520千円の予算積立、1千円の利子積立が行われている。

国際交流基金は、10,000千円の予算積立、17千円の利子積立が行われ、10,926千円の取り崩しが行われている。

市営住宅基金は、9,800千円の予算積立が行われている。

介護保険介護給付費準備基金は、45,798千円の予算積立、79千円の利子積立が行われている。

第6 意見(むすび)

【一般会計】

令和4年度の決算額は、歳入総額 164 億 6,944 万円、歳出総額 158 億 5,655 万円でありました。これは、前年度決算額と比較し、歳入では 20 億 722 万円、10.9%の減、歳出では 21 億 728 万円、11.7%の減であります。

歳入別には、地方交付税が前年度に比べて1億 359 万円、繰越金が 8,090 万円、市税が 4,894 万円、地方消費税交付金が 1,798 万円、諸収入が 1,616 万円の増となりましたが、市債が 15 億 6,042 万円、国庫支出金が5億 1,978 万円、地方特例交付金が1億 849 万円、繰入金が 5,098 万円、県支出金が 4,618 万円の減となっていることが歳入減少の主な要因であります。

歳出については、土木費が前年度に比べて2億 3,946 万円、災害復旧費が 5,963 万円、公債費が 4,186 万円、議会費が 366 万円の増となりましたが、教育費が 15 億 6,564 万円、民生費が4億 5,814 万円、総務費が3億 2,631 万円、商工費が 6,311 万円の減となったことが歳出減少の主な要因であります。

歳入決算額から歳出決算額を差引いた歳計剰余金は、6億 1,289 万円、翌年度へ繰越すべき財源 3,064 万円を差引いた実質収支額は、5億 8,226 万円となりました。

歳出予算の予算現額に対する決算額の執行率は 96.5%で、前年度に比べ 0.4 ポイント減少しております。これは、不用額が4億 5,946 万円で、前年度に比べ 6,036 万円増えたため執行率が下がりました。予算現額に対する比率は 2.8%で、前年度より 0.6 ポイント増加しております。翌年度繰越額は1億 2,278 万円となり、前年度より5,213 万円減少しております。

予算の流用につきましては総額 5,001 万円余あり、金額では前年度より 1,869 万円余減少し、100 万円以上の流用は1件減少し、10 件でした。

予備費の充用については、4件 797 万円あり、前年度より 518 万円余増加しております。

総括としまして、歳入の 42.7%を占める主要な自主財源である市税について、収入状況を見ると、個人市民税と法人市民税が減少したものの、固定資産税と軽自動車税、たばこ税の増加により、全体では 4,894 万円増加しています。

収入未済額は前年度に比べ 2,949 万円減少し、8,915 万円となっています。夜間納付やコンビニ納付、静岡滞納整理機構を活用し、現年滞納者への早期着手及び各戸訪問を重点的に行い、徴収強化に努めてきた結果、市税の収入率は 98.5%と高い水準となり、前年度より 0.4 ポイント増加しました。引き続き、効果的な収納対策に努めてください。

不納欠損額は 2,043 万円となり、前年度と比較して 629 万円増加しています。不納欠損は滞納繰越分が大部分を占めていて、滞納繰越分の解消は長期になるほど困難になりますので、実態に即した適時な処理と税負担の公平性の観点からも消滅時

効前の徴収業務をさらに強化し、収納率の向上に努めてください。

今後とも、健全な財政運営を維持するため、費用対効果を十分検証の上、歳出節減に努力されるとともに、併せて歳入確保の意識を職員全員で共有するようお願いいたします。

(歳出)

不用額については前年度より大幅に増加しています。やむを得ない事情かとは思いますが、決算時における執行率を上げるためにも、不用とする額を早い段階で考察し、減額補正するなど不用額が生じない努力をお願いします。

予算流用については前年度より減少しています。予算の流用は予算の不足を補う例外的な手法であり、無制限に認められるものではありません。今後とも、予算編成に当たっては的確に見積りを行い、安易に不足額を流用措置で執行するのではなく、当初予算の中でしっかりと計上してください。

予備費の充用は、主に、想定を超える裁判件数の増加に伴い、弁護士報酬費など、裁判に係る早急な対応のため支出されています。

高ストレス者が前年度と比較して減少していますが、依然として高ストレスを感じている職員が一定数存在していますので、引き続き、ストレスチェックや職員相談窓口業務を継続し、職員のメンタルヘルスの向上に努めてください。

移住定住促進事業について、少子高齢化が加速し、人口減少に歯止めがかからない状況が続いている中、17 件の方が転入され、移住の促進に繋がっています。引き続き、移住定住の諸施策について効果などを検証し、内容の見直し等も含め、更なる事業の推進に取り組んでください。

社会状況の変化や新たな脅威の発生などにより、情報セキュリティ上のリスクは常に変化していると考えますので、引き続き、本市の情報セキュリティ対策が適切に整備・運用されているかなどを検証し、情報セキュリティ対策の維持向上を図ってください。

市税の収納率は高い水準となりましたが、滞納繰越分の収納率は昨年度と比較して減少していますので、現年滞納者への取り組みと同様、収入未済額の縮減と適切な債権管理について努力をお願いします。

地域防災力を上げ、減災効果を高めるためにも、災害時における自助、共助が機能するように市民理解に向け積極的に広報、周知してください。

海岸への漂着流木について、関係各課と連携しながら流木の処理をするなど、経費の節減を図りながら効率的な事業の執行に取り組んでください。

街路樹について、植栽管理に係る経費が増加していますので、撤去等も含め、今後の街路樹のあり方について調査研究し、道路の利便性や景観の向上を図るとともに、維持管理費の負担軽減をお願いします。

植栽管理業務委託料について、人件費の増加や電気料金の高騰などの理由により経費が増加しています。あらゆる面から契約の方法、委託料の見直しを行い、経費削減を図ってください。

土地改良事業の多面的機能支払交付金について、昨年度に続き、繰り返し申請が出されている地区があります。継続が必要な内容かどうか、申請内容をしっかり精査してください。

オートキャンプ場について、引き続き、関係機関及び団体と連携しながら、利用率を伸ばす努力をお願いします。

生活保護費返還金の収入率がとても低いと感じます。特に過年度分の収入未済額が4,600千円以上あり、未収金は履行期から時間が経過すればするほど、その回収が困難なものになってしまいますので、分納計画に基づき、計画的な債権回収に努めてください。

多額の不用額が生じています。認定こども園管理運営事業については児童数が減少したためとありますが、事業の進捗を見極めながら早期に減額補正をするなど、限られた財源を最大限有効に活用するよう努めてください。

新型コロナワクチン接種事業など、多額の不用額が生じています。事業の進捗を見極めながら早期に減額補正をするなど、限られた財源を最大限有効に活用するよう努めてください。

消防団運営交付金について、一部好ましくない支出が見受けられましたので、交付金を減額する代わりに団員報酬を増額するなど、他市の運営も参考にしながら交付金の在り方について見直しを検討してみてください。

御前崎・白羽地区への安定した市民サービス提供のため、各種証明書の発行や交付、収納等の業務について、複数人体制による確認を徹底し、引き続き、間違いのないよう適切な業務執行に努めてください。

戸籍や住民基本台帳等など、市民の大切な情報を取り扱っていますので、引き続き、間違いの無いよう適切な管理をお願いします。

栗ノ原霊園が拡張されましたが、引き続き、市民のニーズ等を考慮しながら運営について調査研究を続けてください。

合併処理浄化槽設置費補助金について、水質改善の推進を図るため、引き続き、設置率向上に努めてください。

遡及起票の問題についてはすでに指導されていることと思いますが、引き続き、繰り返し周知し、適正な会計事務処理の浸透を図ってください。

ICT支援員について、各学校の求めるニーズを理解し、ICT支援員を大いに活用して、教職員のスキルの向上と授業での効果的な活用に努めてください。

安全で安心な給食の提供に当たり、異物混入や食材の誤使用などの調理事故がないよう、引き続き、細心の注意をお願いします。

シニアスクールについて、開始当初より継続的に参加されている方が半数以上いらっしゃるようですので、さらに市民のみなさんに広く周知し、いろいろな方に体験していただけるようお願いいたします。

公益財団法人御前崎市振興公社について、市の財政状況が厳しい中、財団独自

による運営を目指し、独自の収入源を確保するなど、所管課から適切なアドバイスをお願いします。

公共サービスを提供する部署において、これからも更に質の高いサービスの提供に努められるようお願いします。

今後、公債費の増加による経常的経費は増加していきますので、既存の補助金や事業の見直し、新たな財源の確保などを進めていく必要があると考えます。

一般財源の確保に努めながら、不測の災害対応等を見据えた財政調整基金の一定程度の確保にも留意し、職員一人ひとりが常にコスト意識を持って、計画的で健全な行財政運営と、効率的で効果的な事務事業の執行に努力されることを望むものであります。

【特別会計】

特別会計は、国民健康保険特別会計を含む9会計で、歳入歳出決算額は、歳入が70億3,438万円、歳出が67億9,847万円で、歳入歳出差引額は2億3,591万円となりました。

1. 国民健康保険特別会計

加入世帯は4,265世帯で、前年度に比べ206世帯、4.6%の減、被保険者数は6,762人で、555人、7.6%の減となっております。

令和4年度の決算額は、収入済額が35億9,882万円で前年度に比べて3億2,602万円の減、支出済額が35億8,537万円で3億73万円の減となりました。

国民健康保険税の収入率を見ますと、現年課税分は96.4%、滞納繰越分は33.1%、全体の収入率は90.1%となり、前年度に比べ0.5ポイント好転し、収入未済額についても、873万円減少しております。また、不納欠損額は、558万円となり、前年度に比べて534万円減少しました。

保険給付費の状況は、療養諸費が21億913万円、高額療養費が3億52万円、審査支払手数料が819万円、合計24億1,784万円となりました。前年度に比べて2億3,333万円、8.8%減少しております。

国保税の収納率は90.1%で、現年度課税分は前年度に比べ0.2ポイント好転し、滞納繰越分は前年度に比べ1.7ポイント悪化しております。

今後も引き続き、関係各課と連携・情報共有しながら予防教育を実施し、医療費の削減に努めてください。

2. 後期高齢者医療保険特別会計

令和4年度の決算額は、収入済額が3億8,918万円で前年度に比べて2,391万円の増、支出済額が3億7,634万円で2,182万円の増となりました。

被保険者数は 4,907 人で、内 74 歳以下が 22 人となっております。

後期高齢者医療保険料の収入済額は3億 1,866 万円で、調定額に対する収納率は 99.1%となり、前年度と同率となりました。

後期高齢者医療保険料の収入未済額が前年度に比べ増加していますので、一層適正な対応を進め、収入未済額の縮減に努めてください。

3. 介護保険特別会計

令和4年度の決算額は、収入済額が 28 億 9,282 万円で前年度に比べて 904 万円の減、支出済額が 27 億 1,654 万円で 9,248 万円の減となりました。

第1号被保険者数は 9,812 人で、前年度に比べ 76 人の増加となっております。

収納状況は、収納率が 97.6%、収入未済額は現年度分、滞納繰越分を合わせて 1,339 万円となっております。要介護(要支援)の認定状況は、第1号被保険者が 1,234 人、第2号被保険者が 20 人となっております。

介護保険料の収入未済額が依然として多額なものとなっておりますので、一層適正な対応を進め、収入未済額の縮減に努めてください。

4. 工業団地建設事業特別会計

令和4年度の決算額は、収入済額が 14 万円、支出済額が0万円となり、支出済額が前年度に比べ 2,723 万円減となりました。

5. 池新田財産区特別会計

令和4年度の決算額は、収入済額が 4,924 万円、支出済額が 4,448 万円となり、支出済額が前年度に比べ 668 万円減となりました。

6. 池新田西財産区特別会計

令和4年度の決算額は、収入済額が 9,333 万円、支出済額が 7,261 万円となり、支出済額が前年度に比べ 6,455 万円増となりました。

7. 佐倉財産区特別会計

令和4年度の決算額は、収入済額が 556 万円、支出済額が 268 万円となり、支出済額が前年度に比べ 77 万円減となりました。

8. 比木財産区特別会計

令和4年度の決算額は、収入済額が 322 万円、支出済額が 25 万円となり、支出済額が前年度に比べ 29 万円減となりました。

9. 新野財産区特別会計

令和4年度の決算額は、収入済額が 206 万円、支出済額が 19 万円となり、支出済額が前年度に比べ1万円減となりました。

各財産区の不用額について、特に委員報酬に関する多額の不用額が発生していますので、事業の進捗を見極めながら早期に減額補正をするなど、多額の不用額等が発生しないよう、適切な予算の執行管理を図るようお願いいたします。

地方自治法第296条の5に規定されておりますように、財産区の財産の管理及び処分については、その住民の福祉の増進のために行われるものと考えますので、地方自治法に定められた財産区運営の基本原則に沿った運営がなされるよう、各財産区に対し指導をお願いいたします。

付 表

第1表 各種会計歳入歳出決算額年度比較表

第2表 各種会計歳入予算の執行状況

第3表 各種会計歳出予算の執行状況

第4表 一般会計歳入予算執行状況

第5表 一般会計歳出予算執行状況

第6表 一般会計歳入財源別比較表

第7表 一般会計歳出性質別比較表

各種会計歳入歳出決算額年度比較表

付表第1表

区 分		4年度(A)			3年度(B)		
		歳入決算額	歳出決算額	差引額	歳入決算額	歳出決算額	差引額
一 般 会 計		16,469,443	15,856,549	612,894	18,476,667	17,963,826	512,841
特 別 会 計	国民健康保険	3,598,823	3,585,373	13,450	3,924,847	3,886,105	38,742
	後期高齢者 医療保険	389,182	376,344	12,838	365,269	354,524	10,745
	介護保険	2,892,822	2,716,542	176,280	2,901,858	2,809,021	92,837
	工業団地	142	0	142	27,367	27,225	142
	池新田財産区	49,236	44,482	4,754	52,862	51,166	1,696
	池新田西財産区	93,334	72,613	20,721	58,552	8,064	50,488
	佐倉財産区	5,564	2,682	2,882	3,597	3,447	150
	比木財産区	3,218	247	2,971	3,008	534	2,474
	新野財産区	2,060	187	1,873	1,949	197	1,752
	計	7,034,381	6,798,470	235,911	7,339,309	7,140,283	199,026
合 計		23,503,824	22,655,019	848,805	25,815,976	25,104,109	711,867

(単位:千円 比率:%)

比較増減 (A)-(B)				
歳入決算額	増減率	歳出決算額	増減率	差引額
-2,007,224	-10.9	-2,107,277	-11.7	100,053
-326,024	-8.3	-300,732	-7.7	-25,292
23,913	6.5	21,820	6.2	2,093
-9,036	-0.3	-92,479	-3.3	83,443
-27,225	-99.5	-27,225	皆減	0
-3,626	-6.9	-6,684	-13.1	3,058
34,782	59.4	64,549	800.5	-29,767
1,967	54.7	-765	-22.2	2,732
210	7.0	-287	-53.7	497
111	5.7	-10	-5.1	121
-304,928	-4.2	-341,813	-4.8	36,885
-2,312,152	-9.0	-2,449,090	-9.8	136,938

各 種 会 計 歳 入 予 算 の 執 行 状 況

付表第2表

区 分		予算現額		調定額	決 算	
		金額	構成比		金額	構成比
一 般 会 計		16,438,786	70.0	16,637,033	16,469,443	70.1
特 別 会 計	国民健康保険	3,695,812	15.8	3,692,088	3,598,823	15.3
	後期高齢者 医療保険	391,152	1.7	392,128	389,182	1.7
	介護保険	2,809,089	12.0	2,909,488	2,892,822	12.3
	工業団地	60	0.0003	142	142	0.001
	池新田財産区	52,000	0.2	49,236	49,236	0.2
	池新田西財産区	77,000	0.3	93,334	93,334	0.4
	佐倉財産区	5,000	0.02	5,564	5,564	0.02
	比木財産区	1,400	0.01	3,218	3,218	0.01
	新野財産区	850	0.004	2,060	2,060	0.01
	計	7,032,363	30.0	7,147,258	7,034,381	29.9
合 計 (A)		23,471,149	100.0	23,784,291	23,503,824	100.0
3 年 度 合 計 (B)		25,833,386	-	26,156,949	25,815,976	-
比較増減 (A) - (B)		-2,362,237	-	-2,372,658	-2,312,152	-

(単位:千円 比率:%)

額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較
対予算現額	対調定額			
0.2	99.0	20,425	147,165	30,657
-2.6	97.5	5,936	87,329	-96,989
-0.5	99.2	284	2,662	-1,970
3.0	99.4	3,281	13,385	83,733
136.7	100.0	0	0	82
-5.3	100.0	0	0	-2,764
21.2	100.0	0	0	16,334
11.3	100.0	0	0	564
129.9	100.0	0	0	1,818
142.4	100.0	0	0	1,210
0.03	98.4	9,501	103,376	2,018
0.1	98.8	29,926	250,541	32,675
-0.1	98.7	29,638	311,335	-17,410
-	-	288	-60,794	50,085

各種会計歳出予算の執行状況

付表第3表

区 分		予算現額		決 算 額		
		金額	構成比	金額	構成比	執行率
一 般 会 計		16,438,786	70.0	15,856,549	70.0	96.5
特 別 会 計	国民健康保険	3,695,812	15.8	3,585,373	15.8	97.0
	後期高齢者 医療保険	391,152	1.7	376,344	1.7	96.2
	介護保険	2,809,089	12.0	2,716,542	12.0	96.7
	工業団地	60	0.0003	0	0.0	0.0
	池新田財産区	52,000	0.2	44,482	0.2	85.5
	池新田西財産区	77,000	0.3	72,613	0.3	94.3
	佐倉財産区	5,000	0.02	2,682	0.01	53.6
	比木財産区	1,400	0.01	247	0.001	17.6
	新野財産区	850	0.004	187	0.001	22.0
	計		7,032,363	30.0	6,798,470	30.0
合 計 (A)		23,471,149	100.0	22,655,019	100.0	96.5
3 年 度 合 計 (B)		25,833,386	-	25,104,109	-	97.2
比較増減 (A) - (B)		-2,362,237	-	-2,449,090	-	-

(単位:千円 比率:%)

翌年度繰越額				不用額	予算現額と決算額との比較
継続費	明許費	事故	計		
-	122,776	0	122,776	459,461	582,237
-	-	-	-	110,439	110,439
-	-	-	-	14,808	14,808
-	-	-	-	92,547	92,547
-	-	-	-	60	60
-	-	-	-	7,518	7,518
-	-	-	-	4,387	4,387
-	-	-	-	2,318	2,318
-	-	-	-	1,153	1,153
-	-	-	-	663	663
-	0	0	0	233,893	233,893
-	122,776	0	122,776	693,354	816,130
-	174,904	0	174,904	554,373	729,277
-	-52,128	0	-52,128	138,981	86,853

一般会計歳入予算執行状況

付表第4表

区 分	予 算 現 額				調 定 額		決 算	
	4年度	構成比	3年度	構成比	4年度	3年度	4年度	構成比
市 税	6,993,335	42.5	6,948,259	37.5	7,138,306	7,112,485	7,028,729	42.7
地 方 譲 与 税	204,000	1.2	203,000	1.1	226,063	225,631	226,063	1.4
利 子 割 交 付 金	2,000	0.01	3,200	0.02	2,235	3,226	2,235	0.01
配 当 割 交 付 金	24,000	0.1	19,000	0.1	24,846	27,357	24,846	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	25,000	0.2	24,000	0.1	25,136	38,951	25,136	0.2
法 人 事 業 税 交 付 金	83,000	0.5	67,000	0.4	88,690	81,327	88,690	0.5
地 方 消 費 税 交 付 金	766,000	4.7	754,000	4.1	807,757	789,779	807,757	4.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	15,000	0.1	11,000	0.1	16,071	16,811	16,071	0.1
環 境 性 能 割 交 付 金	22,000	0.1	22,000	0.1	25,217	20,362	25,217	0.2
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	9,153	0.1	7,919	0.04	9,153	7,919	9,153	0.1
地 方 特 例 交 付 金	31,904	0.2	137,869	0.7	31,904	140,393	31,904	0.2
地 方 交 付 税	660,998	4.0	579,565	3.1	682,362	578,770	682,362	4.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,000	0.05	8,000	0.04	5,743	6,492	5,743	0.03
分 担 金 及 び 負 担 金	70,620	0.4	64,606	0.4	70,511	65,673	70,162	0.4
使 用 料 及 び 手 数 料	144,439	0.9	134,498	0.7	153,784	139,657	152,075	0.9
国 庫 支 出 金	3,382,760	20.6	3,940,014	21.3	3,372,576	3,917,892	3,330,417	20.2
県 支 出 金	1,014,779	6.2	1,075,790	5.8	1,004,881	1,056,191	999,598	6.1
財 産 収 入	24,429	0.1	26,821	0.1	30,701	27,550	30,701	0.2
寄 附 金	82,295	0.5	76,498	0.4	70,071	76,057	70,071	0.4
繰 入 金	1,110,357	6.8	1,174,345	6.3	1,106,361	1,157,342	1,106,361	6.7
繰 越 金	512,841	3.1	431,945	2.3	512,841	431,946	512,841	3.1
諸 収 入	277,658	1.7	273,767	1.5	328,106	304,896	319,593	2.0
市 債	974,218	5.9	2,554,739	13.8	903,718	2,464,139	903,718	5.5
計	16,438,786	100.0	18,537,835	100.0	16,637,033	18,690,846	16,469,443	100.0

(単位:千円 比率:%)

額		不納欠損額		収入未済額		予算額と決算額との比較増減		対調定額収入率	
3年度	構成比	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度
6,979,785	37.8	20,425	14,062	89,152	118,638	35,394	31,526	98.5	98.1
225,631	1.2	0	0	0	0	22,063	22,631	100.0	100.0
3,226	0.02	0	0	0	0	235	26	100.0	100.0
27,357	0.2	0	0	0	0	846	8,357	100.0	100.0
38,951	0.2	0	0	0	0	136	14,951	100.0	100.0
81,327	0.4	0	0	0	0	5,690	14,327	100.0	100.0
789,779	4.3	0	0	0	0	41,757	35,779	100.0	100.0
16,811	0.1	0	0	0	0	1,071	5,811	100.0	100.0
20,362	0.1	0	0	0	0	3,217	-1,638	100.0	100.0
7,919	0.04	0	0	0	0	0	0	100.0	100.0
140,393	0.8	0	0	0	0	0	2,524	100.0	100.0
578,770	3.1	0	0	0	0	21,364	-795	100.0	100.0
6,492	0.04	0	0	0	0	-2,257	-1,508	100.0	100.0
65,506	0.4	0	0	349	167	-458	900	99.5	99.7
137,908	0.7	0	0	1,709	1,749	7,636	3,410	98.9	98.7
3,850,201	20.8	0	0	42,159	67,691	-52,343	-89,813	98.7	98.3
1,045,778	5.7	0	0	5,283	10,413	-15,181	-30,012	99.5	99.0
27,549	0.2	0	0	0	1	6,272	728	100.0	100.0
76,057	0.4	0	0	0	0	-12,224	-441	100.0	100.0
1,157,342	6.3	0	0	0	0	-3,996	-17,003	100.0	100.0
431,946	2.3	0	0	0	0	0	1	100.0	100.0
303,438	1.6	0	74	8,513	1,384	41,935	29,671	97.4	99.5
2,464,139	13.3	0	0	0	0	-70,500	-90,600	100.0	100.0
18,476,667	100.0	20,425	14,136	147,165	200,043	30,657	-61,168	99.0	98.9

一 般 会 計 歳 出 予 算 執 行 状 況

付表第5表

区 分	予 算 現 額		決 算 額					
	4年度	3年度	4年度(A)	構成比	執行率	3年度(B)	構成比	
1 議 会 費	129,196	125,335	127,986	0.8	99.1	124,324	0.7	
2 総 務 費	2,557,843	2,875,143	2,484,444	15.7	97.1	2,810,750	15.6	
3 民 生 費	3,616,007	4,113,717	3,508,174	22.1	97.0	3,966,309	22.1	
4 衛 生 費	2,937,127	2,908,867	2,872,080	18.1	97.8	2,873,531	16.0	
5 労 働 費	8,835	15,625	8,143	0.1	92.2	14,562	0.1	
6 農 林 水 産 業 費	660,591	673,840	641,932	4.0	97.2	650,710	3.6	
7 商 工 費	582,143	661,449	568,746	3.6	97.7	631,856	3.5	
8 土 木 費	1,930,976	1,688,716	1,823,877	11.5	94.5	1,584,422	8.8	
9 消 防 費	1,003,378	1,028,015	956,280	6.0	95.3	978,319	5.4	
10 教 育 費	2,535,979	4,085,950	2,431,557	15.3	95.9	3,997,201	22.3	
11 災 害 復 旧 費	79,630	20	59,626	0.4	74.9	0	0.0	
12 公 債 費	375,046	333,948	373,704	2.4	99.6	331,842	1.9	
13 予 備 費	22,035	27,210	0	0.0	0.0	0	0.0	
計	16,438,786	18,537,835	15,856,549	100.0	96.5	17,963,826	100.0	

(単位:千円 比率:%)

執行率	翌年度繰越額		不用額		前年度比較	
	4年度	3年度	4年度	3年度	(A)-(B)	(A)/(B)×100
99.2	0	0	1,210	1,011	3,662	102.9
97.8	11,318	4,400	62,081	59,993	-326,306	88.4
96.4	0	27,664	107,833	119,744	-458,135	88.4
98.8	5,228	0	59,819	35,336	-1,451	99.9
93.2	0	0	692	1,063	-6,419	55.9
96.6	0	12,000	18,659	11,130	-8,778	98.7
95.5	0	15,000	13,397	14,593	-63,110	90.0
93.8	62,160	84,600	44,939	19,694	239,455	115.1
95.2	24,070	31,240	23,028	18,456	-22,039	97.7
97.8	0	0	104,422	88,749	-1,565,644	60.8
0.0	20,000	0	4	20	59,626	皆増
99.4	0	0	1,342	2,106	41,862	112.6
0.0	0	0	22,035	27,210	0	-
96.9	122,776	174,904	459,461	399,105	-2,107,277	88.3

一 般 会 計 歳 出 性 質 別 比 較 表

付表第7表

(単位:千円 比率:%)

区 分			4年度		3年度		決算額比較	
			決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率
經常的 経費	義務的 経費	人 件 費	2,969,902	18.7	2,955,304	16.4	14,598	0.5
		公 債 費	373,704	2.4	331,842	1.8	41,862	12.6
		扶 助 費	2,277,110	14.4	2,697,327	15.0	-420,217	-15.6
		小 計	5,620,716	35.5	5,984,473	33.2	-363,757	-6.1
	補 助 費 等		3,480,343	21.9	3,568,246	19.9	-87,903	-2.5
	物 件 費		3,184,734	20.1	3,337,138	18.6	-152,404	-4.6
	維 持 補 修 費		156,050	1.0	197,284	1.1	-41,234	-20.9
	小 計		12,441,843	78.5	13,087,141	72.8	-645,298	-4.9
投資的 経費	普通建設事業費(補助)		833,421	5.3	920,955	5.2	-87,534	-9.5
	普通建設事業費(単独)		1,226,085	7.7	2,034,418	11.3	-808,333	-39.7
	災 害 復 旧 費		59,626	0.4	0	0.0	59,626	皆増
	小 計		2,119,132	13.4	2,955,373	16.5	-836,241	-28.3
その他 経費	繰 出 金		975,127	6.1	987,682	5.5	-12,555	-1.3
	貸 付 金 ・ 出 資 金		81,436	0.5	83,880	0.5	-2,444	-2.9
	積 立 金		239,011	1.5	849,750	4.7	-610,739	-71.9
	小 計		1,295,574	8.1	1,921,312	10.7	-625,738	-32.6
合 計			15,856,549	100.0	17,963,826	100.0	-2,107,277	-11.7